

第1分科会:芸術文化・観光 (2階 第1会議室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	団体	佛教大学社会学部 大谷ゼミ清明班	出口 卓実	佛教大学	パワースポット化した神社と地域をつなぐ祭礼—京都市上京区の清明祭の事例—	京都市にある清明神社は1000年以上の歴史があり、地域住民に親しまれてきた。中でも、神社の祭事である清明祭は地域住民を結束する役割を担ってきた。 だが、2000年頃をピークとした陰陽道ブームによって清明神社の祭神・安倍清明が脚光を浴びた影響等もあり、清明神社には国内外から観光客が訪れ、観光地化した。また、メディアを通してパワースポットとして世間に知られるようになった。 清明神社のパワースポット化に伴い、清明祭を見物する観光客も増えているのか、陰陽道ブームの影響は地域住民の清明神社・清明祭への位置づけや意識に変化を与えたのか、という疑問を覚えた。そこで、陰陽道ブームの発生過程を調査し、陰陽道ブームと清明神社・清明祭の関係を観光客、地域住民へのアンケートやインタビューを通して明らかにする。以上を踏まえ、地域住民と観光地化した神社をつなぐ上で清明祭が今後も地域住民を結束させる存在であり続けるための政策提言を行う。	京都橋大学まちづくり研究会	藏田 后三郎	京都橋大学
2	10:35~11:05	団体	佛教大学社会学部 大谷ゼミ時代班	佐々木 秀平	佛教大学	時代祭イメージの研究	百年余りの歴史の中で、いまや三大祭の一つと謳われるようになった時代祭。総勢約2,000名の行列は約2kmにわたり、1万2,000点にも及ぶ祭具とともに京都の歴史を再現する時代祭は見るものを魅了する時代絵巻である。 このような時代祭は神事ではあるものの、起源をたどると、明治28年、平安神宮の創建とともに執り行われた平安遷都千百年記念祭に端を発し、京都の復興を願う思いが盛り込まれていたことなどから、宗教的な意義は弱く、観光事業的な側面が強いように感じる。 ついでに、平安神宮、時代祭の担い手であり、京都の各学区や地域を単位として11社から構成される平安講社、また、観光客は時代祭に対してどのようなイメージを持っているのかという点に関心を持ったので、それぞれが持つイメージに関する調査を行うことにした。調査結果に基づき、今後の時代祭のあり方や方向性について提言する。	京都府立大学下村ゼミA	古賀 徹真	京都府立大学
3	11:10~11:40	個人		早川 諒	京都橋大学	日韓POP音楽における若者の意識	本研究では、近年、日韓問題が悪化傾向にあるなか一方で、若者を中心に、韓国のPOP音楽が流行し、韓流ブームと共に2000年以降、韓国に対し親近感を持つ若者たちが増加した。この社会現象の実態について研究を行ったものである。『ブーム』とは、にわかに需要が起き、価格が暴騰すること。ある物事がにわかに盛んになることを指すのであり、日本社会で韓流によるブームが若者を熱狂させている。 本論文では、互いの日韓音楽文化を日本と韓国の若者がどのように意識しているのかを分析すると共に、日本における韓流文化の根幹である現地化戦略とブームとの関係性及び社会に齎す効果を明らかにし論ずることで、日韓音楽が今後の日韓友好の処方箋になれるかを検討するものである。	佛教大学社会学部 大谷ゼミ清明班	出口 卓実	佛教大学
4	11:45~12:15	個人		桐畑 祐志朗	立命館大学	airbnbの利用とその規制	近年、空き家が増えて行く一方で、外国人観光客が増加の一途にある。ホテルが足りないという問題が起こる中で、airbnbを始めとした自宅の空室や空き家を貸すと言う形で宿泊するネットサービスが盛況となっている。しかし、airbnbには、旅館業法を始めとした法律の問題、客を取られるのを良しとしない既存のホテル旅館、外国人が勝手に居座ることや犯罪などを懸念する近隣住民などの障害がある。これらの理解を得て、今のグレーゾーンから堂々と営業出来るようにするにはどうすべきか、事業者、周辺、両方の立場から考える。	京都橋大学金武ゼミ	岸 佳史	京都橋大学
5	13:15~13:45	団体	京都府立大学下村ゼミA	古賀 徹真	京都府立大学	勝竜寺城公園「SHIROKOIプロジェクト」お玉ちゃんおみくじ	私たち下村ゼミは、「お城を生かしたまちづくり」をテーマに、京都府長岡京市にある勝龍寺城(勝竜寺城公園)に焦点を当てて、SHIROKOIプロジェクトと題した活動を行っている。勝龍寺城および勝龍寺城公園は人々を魅了するような史実を持つにもかかわらずその知名度は低い。宝の持ち腐れ状態である。そのため、勝龍寺城および勝龍寺城公園の知名度を向上させ、集客力をあげることで街全体を発展させていくことができる。そのきっかけのひとつとしての活動がお玉ちゃんおみくじである。お玉ちゃんおみくじとは、勝龍寺城にゆかりのある細川ガラシャをモチーフにした、恋愛運を占うおみくじである。このおみくじを11月に開催されるガラシャ祭りの日に販売する予定である。このお玉ちゃんおみくじの制作は、勝龍寺城が細川忠興とその妻ガラシャが新婚生活を送った拠点であるから、勝龍寺城を恋愛の聖地としてあげようとしたことがきっかけである。		早川 諒	京都橋大学
6	13:50~14:20	団体	京都橋大学金武ゼミ	岸 佳史	京都橋大学	京都の魅力はどう伝えるか ~コミュニティFMラジオと観光ガイド実習を通して~	私たちは、大学主催の学生支援プロジェクト「たちばなドリームチャレンジ」の支援を受け、現在ラジオ番組を制作している。そのラジオ番組を始めた動機について述べる。 次に、ラジオ番組の制作の過程と活動内容について触れ、さらに活動を通しての問題点について述べる。ゼミ活動で行っている観光ガイド実習から得た学びをもとに、京都の魅力はどう伝えるのかを追及する。	佛教大学社会学部 大谷ゼミ時代班	佐々木 秀平	佛教大学
7	14:25~14:55	団体	京都橋大学まちづくり研究会	藏田 后三郎	京都橋大学	那智勝浦の観光資源と観光政策	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町、太地町の観光振興について考えていきます。私たち学生の視点から良い地域の観光資源を見つけ、地域外に発信していく方法を探していきます。そして、今後那智勝浦に訪れる観光客をより増やしていくために、那智勝浦が抱える問題を明らかにし、解決する方法を提案します。		桐畑 祐志朗	立命館大学

第11回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第2分科会:まちづくり (4階 第2講義室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	個人		久保田 堅登	立命館大学	国庫補助金制度に関する検討 -釧路市「中心市街地活性化計画」を事例として-	本研究は現在地方分権が騒がれている中で国から地方への予算の流れについて着目した研究である。特定の地域を事例として取り上げ、現在の日本で行われている予算政治が有効な物が検証することを目的としている。	京都橋大学 まちづくり研究会	高谷 有季子	京都橋大学
2	10:35~11:05	団体	白石克孝ゼミナール	入口 晴圭	龍谷大学	商店街での若者のコミュニティ参加について	現在、商店街は衰退が進んでいる。商店街の衰退は時代の流れで仕方ないことなのか。商店街の存在は周辺の地域にとって必要ないものなのか。私たちは、地域住民間のコミュニティ形成という機能を商店街には存在することを主張する。京都市の大映通り商店街を事例に取り入れながら、今後の商店街の地域での役割を政策提案していく。		富岡 真央	立命館大学
3	11:10~11:40	団体	佛教大学堀江ゼミ	雀部 健太郎	佛教大学	高瀬川あそぶとわかる都市環境 ~川床イベントにおけるアンケート調査結果より~	平成27年夏、下木屋町仏光寺公園前の高瀬川に「川なか遊び場「高瀬川ききみずガーデン」」の川床が設置され、さまざまなイベントが催された。高瀬川は舟運のために開削され京都の大動脈として機能し、高瀬舟が姿を消してからは子どもたちの身近な遊び場であったという。これまで三度埋め立ての危機を地域の反対で乗り越えて、今は風情ある景観を魅力とする眺める川となっているが、地域が長年にわたって高瀬川を守ってこられたのは川とのつきあいの思いがあったからではないだろうか。川で遊ぶ楽しさやきれいな水の気持ちよさは体験してみなければわからない。本発表では、実行委員会の経緯と川床設置期間中に実施したアンケート調査をもとに、取り組みの意義と可能性、課題について考察する。		久保田 堅登	立命館大学
4	11:45~12:15	団体	東ノ間ゼミナール	矢野 凌祐	龍谷大学	自主防災のあり方を再考する ~行政と市民の調査を基に~	近年、東日本大震災を皮切りに防災に対する関心が高まりつつある。災害が発生した直後、実際に助け合い、行動するのは市民である。そこで私たちは防災の中でも共助に注目し、研究を進める。 京都市には227の自主防災会が組織されており、自主防災組織率は100%である。ここから京都市の防災に対する意識は高いと考える。 しかし、そんな自主防災組織もその組織を構成する市民の自主性の欠如を始めとして様々な課題を抱えていることが、消防局へのヒアリング調査によりわかった。そのため実際に災害が発生した際、地域の防災機能が機能しないという懸念がある。防災機能向上のためには地域内でうまく連携し、協力していかなければならない。 そこで京都市の自主防災組織を中心に(ボトムアップ型の自主防災のあり方について)調査し、防災を取り巻く課題を分析することで防災のあり方を見直し、安心な町づくり、ひいては住みよい京都に向けた政策提言を行いたい。	Oishi Campus プロジェクト	滝沢 雄太郎	立命館大学
5	13:15~13:45	団体	Oishi Campus プロジェクト	滝沢 雄太郎	立命館大学	大学生による世代間交流 ~援助者を大学生として捉えながら~	コミュニティ・ファームは、世界的に、特に北米で広く取り組まれているものであり、それは一般的に、地域の空き地(公地・私有地)を使って、地域住民が主体となり、作物や果樹や花を植える場所や活動である。 今回、上記の概念に従って、我々は今年開設された立命館大学茨木キャンパス内にコミュニティ・ファームを設立した。Wakefield et al. (2007) は、コミュニティ・ファームを実施することにより、地域コミュニティには食糧へのアクセスと栄養面の改善、運動機会の増加、精神面での健康改善、地域コミュニティ内の安全・安心の向上、教育/職業訓練を通じたコミュニティ開発の機会、社会的紐帯の発展と社会的多様性の理解を通じたソーシャル・キャピタルの増進、地域の自然環境と持続可能性の向上といった極めて多様な効果もたらされることを、先行研究および自身の独自調査から指摘する。	佛教大学堀江ゼミ	雀部 健太郎	佛教大学
6	13:50~14:20	団体	京都橋大学まちづくり研究会	高谷 有季子	京都橋大学	もてなすくんブレイク作戦—ゆるキャラで目指す山科の地域活性化—	京都府京都市山科区の三条商店街には山科なすびをモチーフにした「もてなすくん」というゆるキャラが存在する。しかし、もてなすくんの認知度はそこまで高くない。 山科区には山科なすびや清水焼などの特産品、随心院や毘沙門堂などの歴史スポット、はねず踊りや山科義士まつりをはじめとする伝統的なお祭りのように、多くの魅力がある。 それらの魅力を、山科区で暮らす人々に知ってもらい地元への興味を増幅させるとともに、区外の人にも伝え、山科区に訪れる人を増やしたいと考えた。そこで、もてなすくんにスポットを当て、山科区=もてなすくんというイメージを定着させることを目的とし、さらなる山科区の地域活性化と経済効果を目指す。	白石克孝ゼミナール	入口 晴圭	龍谷大学
7	14:25~14:55	個人		富岡 真央	立命館大学	梅田地下街におけるわかりやすさの改善に関する研究	梅田地下街の総面積は世界有数の広さを持つと言われている。その構造は独立した地下街と多くの駅、さらに商業施設の地下階が一体化して構成されている。それらは発展とともに継ぎ足されているため、非常に複雑な構造となっている。さらに現在もその開発は進んでおり、今後もその複雑さが増すことが考えられる。その複雑かつ広大な構造は、梅田地下街が「わかりにくい」空間になってしまい、多くの人が迷う大きな原因になっている。そういった問題が解決されぬまま梅田地区の開発が進められぬよう、今一度その問題の根源を見直さなければならない。本研究は、それら問題の原因を発見すること、そしてその解決策の提案することで、より多くの人にとって梅田地下街をわかりやすい空間に改善することを目的とする。	東ノ間ゼミナール	矢野 凌祐	龍谷大学

第3分科会:人口減少(5階 第1講義室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	団体	HERO	三科 貴紀	京都文教大学	京都府南部の過疎地域における地域再生	現在、日本では地方から都市部への人口移動が起こっています。過疎地域に対して指摘されている問題として3点あります。1つ目は人口減少が続き、地方の自治体が無くなる。2つ目は地方で培われてきた農林水産業が衰退する。3つ目は地方が衰退することによって日本全体の衰退に繋がるということです。この問題への解決策として、人口流出の主な要因である地方での雇用の少なさに着目し、六次産業化を実現するための政策を提案します。私たちは京都府の中でも、過疎化が進んでいる相楽郡に焦点を当てました。生産・加工・流通・販売という一連のプロセスを一体化させることにより、作業の効率化が可能になり、事業を拡大していくことで雇用をより多く創出できると考えました。	平岡ゼミ 南信州班	淵脇 慶太	立命館大学
2	10:35~11:05	団体	京都産業大学経済学部上田昌史ゼミ	西山 遥	京都産業大学	京都への移住者アンケートから見た「住みたいまち」の条件とは何か	ひとはなぜ、京都に移住するのかという疑問に対して、その実態を把握するため、1ヶ月かけて京都に移住してきた人を対象にしたアンケート調査をはじめとする様々な観点からの研究成果を元に、京都の地方活性化についての政策提言を行う。	プレステーション	橋本 寛大	立命館大学
3	11:10~11:40	団体	平岡ゼミ南信州班	淵脇 慶太	立命館大学	人口減少下における自治体の公共施設マネジメント～公共性とコミュニティ自治の視点から～	本研究では、政府が地方自治体に対して2016年度末までに策定するよう要請している「公共施設等総合管理計画」に基づいた、地方自治体における公共施設マネジメントのあり方を考察する。近年、日本においては人口減少社会の到来、地方自治体の厳しい財政状況、公共施設の老朽化といった課題の中で、早急な公共施設の最適な配置を実現することが必要となっている。こうした現状、背景の中で、本研究では公共施設の中でもとりわけ統廃合の対象となりやすい学校や公民館といった、いわゆる”ハコモノ施設”に着目し、現地調査を実施した。調査結果から得た、公共性とコミュニティの自治の論点を踏まえ、公共施設を持つ役割や行政と住民の協議などを加味した最適な公共施設マネジメントのあり方を検討する。	龍谷大学政策学部的場ゼミナール	澤井 優太	龍谷大学
4	11:45~12:15	団体	茨木市人口減少対策プロジェクト	植松 洸佑	立命館大学	茨木市の特性を活かした人口減少対策～『住みたい』といわれる街を目指して～	日本の総人口は、2005年に戦後初めて減少に転じた。国立社会問題・人口問題研究所の推計によれば、2060年には、8,700万人にまで減少するという。茨木市では、1980年以降人口が増加している。2000年以降の伸び率は周辺市町より大きく伸びている。しかし、茨木市でも人口減少は避けられず、茨木市の推計によれば、2020年頃をピークに減少に向かう。人口減少は、税収減をもたらし、地方自治体は自由な支出が難しくなる。したがって、現在と同じ市民サービスを提供することが難しくなると考える。私達は、一般的な対策を講じるだけでなく、地域の魅力を生かした、その地域に沿った施策を行うべきだと考える。今後の本市の人口減少について分析し、直面するであろう課題を、「現在茨木市に住む人にこれから住み続けたい」と、「これから引っ越しを考える人には茨木市を選んでもらえる」まちを目指し、本市の特性、魅力を生かしながら解決させていくアプローチを提言する。	京都産業大学経済学部上田昌史ゼミ	西山 遥	京都産業大学
5	13:15~13:45	団体	龍谷大学政策学部的場ゼミナール	澤井 優太	龍谷大学	沖島の持続可能な発展～島の生活の質を高める学生の取り組み～	私たちの場ゼミナールは、琵琶湖に浮かぶ沖島の持続可能性をテーマに日々研究活動を行っています。沖島は、滋賀県近江八幡市に位置し、日本で唯一の淡水湖に浮かぶ有人島として知られていますが、高齢化率約41%と人口の約半数が高齢者で占められており、若い世代の島外流出による過疎化や主要産業である漁業の後継者不足などの課題を抱えています。私たちは、沖島の持続性を高める方策として、文献調査や現地でのヒアリング、ワークショップといった実地調査を通して、島民の「生活の質」の高め方や島の魅力の増やし方、それを来島者やひいては移住者の増加にどのようにつなげていくのか、を検討してきました。本発表では、これまでの調査で収集した島民の「望ましい生活のあり方」を分析し、今何をすべきか明らかにした上で、島外者である自分たち学生にどのような貢献が可能であるのかについて検討します。	茨木市人口減少対策プロジェクト	植松 洸佑	立命館大学
6	13:50~14:20	団体	プレステーション	橋本 寛大	立命館大学	あっ!!と驚く「くしろ留学」—交流人口増加に向けた政策提言を目指して—	特に地方都市において全国的に人口減少による地域経済の衰退が深刻化してきた。釧路市においても基幹産業の縮小によって同様の問題が発生している。釧路市は基幹産業の縮小に対応すべく新たな産業として、観光業の振興をその中心においている。しかしながら、未だ観光業の基幹産業化がなされたとはいえず課題も多い。そこで、本研究においては観光振興政策の中でも、実績を残しつつある体験移住政策にヒントを得ながら、交流人口の中でも長期滞在者の増加を目的とし、政策提言を行うこととした。具体的には、「くしろ留学」という短期集中型で資格取得や技術習得の場を提供することで、若者の長期滞在者を増加させ、また情報発信力を高めることで釧路市の交流人口の増加を狙う政策提言を行っている。	HERO	三科 貴紀	京都文教大学

第4分科会: 少子・高齢化① (4階 第3講義室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	団体	同志社大学政策学部川口章ゼミ 女性の社会進出チーム	清水 雄太郎	同志社大学	笑顔で妊娠報告ができる社会へ「マタハラ」問題を切口に考える	4月19日に首相官邸から発表されたアベノミクス3本目の矢「成長戦略」の中で、「女性が輝く日本」と題して、女性の社会進出が重要課題の一つに挙げられた。最近では、女性の社会進出が盛んに謳われているが、それを妨げる要因を減らすことが重要な課題だと考えた。そこで私たちは、「マタニティハラスメント」と呼ばれる社会問題に注目した。「マタニティハラスメント」とは「マタハラ」と略され、働く女性が妊娠・出産などをきっかけに、職場で精神的・肉体的な嫌がらせを受けたり、妊娠・出産を理由とした解雇や雇い止め、自主退職の強要で不利益を被ったりするなどの不当な扱いを意味する言葉である。2014年度にはマタハラ関連の相談が約3600件、全国の労働局に寄せられた。第一子出産を機に仕事を辞める女性は6割を超える。私たちはこのような現状を踏まえ、マタハラ問題を切口に「女性が輝く社会」について考える。	京都産業大学 関田ゼミB	小室 満稚	京都産業大学
2	10:35~11:05	団体	京都産業大学 関田ゼミ5班	高野 鴻佑	京都産業大学	マタニティ・ハラスメントの現状と対策の検討	近年、マタニティ・ハラスメント通称マタハラが社会問題となっている。2014年には、初めて「妊娠を理由とした降格は、男女雇用機会均等法に違反し違法である」との判断を最高裁が示した。これにより社会全体でマタハラ対しての関心が高まり、政府もこれを受けて動き出している。そんな中で2015年9月には初めて男女雇用機会均等法に基づいた事業所名の公表がなされるなどマタハラに対しての改善が進んでいない現状を露呈している。本研究では、マタハラの実状を日本労働組合総連合会の調査を基に整理しそこから見えてくる課題を考察し、働く女性が安心して妊娠・出産することのできる社会を築いていくための政策を提言したい。	佛教学部 大東ゼミ ひとり親家庭グループ	藤本 里奈	佛教学部
3	11:10~11:40	団体	京都産業大学 関田ゼミDグループ	吉田 輪平	京都産業大学	女性の職場復帰支援	今日の日本では深刻な少子高齢化によって、人口は減少の一途を辿り、2060年には生産年齢人口は現在の約6割まで減少すると予想されている。つまり、これから労働力の不足は避けられない問題となっていく。この労働力の不足を改善する策の1つとして女性の労働参加率を向上させるといことが考えられる。そこで私達は育児休業後の女性の働き方について考察する。	黒宮ゼミ	平野 賢	京都文教大学
4	11:45~12:15	団体	佛教学部 大東ゼミ いじめグループ	小南 亮介	佛教学部	小学校におけるいじめの予防的対策・対処方法	近年、いじめにおける痛ましい事件がメディアを騒がせている。アリストテレスが、人間は「社会的動物である」と言うように、人間は一人では生きていけない。つまり、人間は独自の社会を形成して共同生活を営んでいる。社会関係や集団を維持することによって、対立というものは絶対に起きる。その対立において、効率と公正を踏まえ合意することが必要となる。しかし、効率ばかり求めた結果、公正が疎かとなり真の合意へと至らない。いじめにおいても、同じように考えることができる。対立を予防的に防ぐことによって、いじめを抑えることができる。そこで、私たちは「小学校におけるいじめが起こる前の予防的対策・対処方法」を研究テーマとした。教員志望ということから、教壇の上に入った時に必要な力である。文献・論文と現場の声を照らし合わせ、導き出した答えを発表する。	京都産業大学 関田ゼミ5班	高野 鴻佑	京都産業大学
5	13:15~13:45	団体	京都産業大学 関田ゼミB	小室 満稚	京都産業大学	育児休業期間延長のための政策	近年では政府主導により育児休業の利用が推進されている。日本は原則として子供が1歳になるまで取得することができる。だが1年では復帰後の仕事と育児の両立が難しい。そこで育児休業の期間を延長するということを提案したい。延長することにより体調を整えることができたり、復帰に向けての勉強、仕事内容を確認できるといったメリットがある。こういったメリットがある反面デメリットもある。今回の発表ではメリット、デメリット、デメリットに対する対策といった内容になっている。	佛教学部 大東ゼミ いじめグループ	小南 亮介	佛教学部
6	13:50~14:20	団体	黒宮ゼミ	平野 賢	京都文教大学	プロポーズ大作戦in 京都	京都府では少子化が問題となっている。実際、京都府の出生率1.24は日本の出生率1.42を下回り、全国ワースト二位である(2014年)。少子化問題の解決策としては主に、未婚率上昇の抑制、労働環境の改善、子育て支援の充実が挙げられる。そこで京都府の現状を見てみると、京都府は未婚率が全国に比べて非常に高い。しかし、京都府で行った結婚意識調査では未婚者の八割は結婚したいと答えている。さらに、子供を持つ条件として、結婚することが京都府のどの地域でも上位に挙げられる。そこで、京都府の少子化問題を解決する策として未婚率上昇の抑制に焦点を当て、私たち学生が考える結婚支援のための婚活イベントを提言していく。	同志社大学政策学部 川口章ゼミ 女性の社会進出チーム	清水 雄太郎	同志社大学
7	14:25~14:55	団体	佛教学部 大東ゼミ ひとり親家庭グループ	藤本 里奈	佛教学部	ひとり親家庭支援の現状と課題	家族の在り方の多様化や、3組に1組が離婚するといわれる現代社会の中で、我々は、ひとり親家庭の現状や課題について研究してきた。平成23年の全国母子世帯等調査によると、日本のひとり親家庭の世帯数は、母子家庭で約124万世帯、父子家庭で約22万世帯を占めており、これらは年々増加傾向にある。ひとり親家庭それぞれで世帯間差異はあるものの、その多くに共通する問題が「貧困」である。ひとり親家庭では低収入な家庭が多く、不安定な生活に陥りがちであると共に、それらは養育面への影響にも繋がっている。このような現状の中、国や地方自治体の支援の在り方は、児童扶養手当の様な所得保障支援から、就職・キャリアアップを目指した自立就業支援を強化する動きがみられる。そのなかで、現状の課題を分析し、真に求められる支援・環境づくりを検討したい。	京都産業大学 関田ゼミDグループ	吉田 輪平	京都産業大学

第5分科会: 少子・高齢化② (4階 第4講義室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	団体	藤野ゼミ愛好会	安部 健太	京都産業大学	イクメンを増加させればカップル・社会の何が変わるのか?	イクメンを増加させればカップル・社会の何が変わるのか? 「イクメン」と言われる家事・育児を担う男性を増加させるための施策を検討することをテーマとする。そのために、日本とフランスのアンケートデータを用いて、家事・育児を多く分担している男性の実態を国際比較し、各国において家事・育児を分担している男性はどのような人たちか、またそのような男性のいるカップルはどのような特徴があるのかを分析することによって、カップルの子ども数や女性の就労、コミュニケーションの満足度などカップルと社会に与える影響を考察する。厚生労働省の調査によれば、男性の育児分担が多ければ第2子を持つ意欲が高いということも示されている。男性の家事育児分担の重要性について考えたい。	平岡ゼミ宮城震災班	丸岡 大就	立命館大学
2	10:35~11:05	個人		角 裕哉	立命館大学	オールドニュータウンの再生—交通アクセス改善で若者を呼び込めるか—	高度成長期に全国に作られたニュータウンや団地は、建設から50年ほど経過し、高齢化による人口バランスの崩壊や、建物自体の老朽化などが原因で、衰退してオールドニュータウン化するという問題が発生している。オールドニュータウン化を防ぐためには、若者を呼び込む必要があるが、思うように呼び込めていない。その理由の1つに、若者の住居へ求める条件と、ニュータウンの特性がミスマッチしているからではないかと考える。具体的には、若者は通勤・通学や日常生活における交通の利便性を住居へ求める条件の1つにしている一方で、ニュータウンや団地は郊外に立地している事が多く交通利便性も良くない。このギャップが、若者がニュータウンを疎遠する原因でないかと考えるが、実際にニュータウンにおける施策を調べても、交通関連のものは少ない。そこで私自身の仮説は合っているか、関西のニュータウンを対象に実証研究を行う。	seminar of sekita	山名 基裕	京都産業大学
3	11:10~11:40	団体	京都産業大学花岡ゼミ	山崎 大輔	京都産業大学	買い物弱者の現状と政策対応	少子高齢化社会が進む今日、「買物弱者」「フードデザート」と呼ばれる問題はさらに深刻化することが予想される。フードデザートとは「食の砂漠」、つまり必要な食糧を購入することが困難となる人が発生することだ。その対象は、主に住宅から離れた場所まで買い物に出ることが困難になり、さらに徒歩圏内の近隣の商店も廃業などで失われた高齢者。今回の研究目的は、このフードデザート問題を解決する方法を多面的に且つ現実的に、政策に落とし込むことにある。		角 裕哉	立命館大学
4	11:45~12:15	団体	佛敎大学社会学部 大谷ゼミ船岡班	阪口 雄哉	佛敎大学	地域住民と都市祭礼の関わり—京都市北区船岡祭の事例から—	地域社会の繋がりが薄まりつつある現代、隣人や近所への関心の希薄さが無縁社会をはじめ、高齢者の孤独死といった問題などを引き起こしている。そのような中で、祭礼は地域活性化の役割を果たすと考えられる。今回は京都市北区の建勲神社で行われる船岡祭を事例に船岡地域との関わりを考察していく。船岡祭とは織田信長が初めて入浴した10月19日を記念して1869年の創建当初より催されている祭礼である。祭礼と地域住民の間いどのような関わりが存在するのか、その関わりを地元住民や建勲神社の宮司様へのインタビュー、祭礼当日のアンケートと現地調査などを通じて解明していく。この地域は、学生と高齢者との交流が行われ地域福祉の活発な地域である。祭礼と地域との関わりを見るうえで、地域福祉が地域行事や祭礼にもたらす影響についても考察を行う。以上を踏まえて、船岡祭が今後、地域活性化の役割を果たすうえで求められる祭礼のあり方について提言する。	藤野ゼミ愛好会	安部 健太	京都産業大学
5	13:15~13:45	団体	平岡ゼミ宮城震災班	丸岡 大就	立命館大学	被災地における地域包括ケアの実態と課題:宮城県内自治体を事例として	本研究では、被災地における地域包括ケアについて震災による影響や状況について検討する。現在、介護保険の改正のなかで地域包括ケアが注目されている。東日本大震災被災地においては、地域包括ケアの基盤となるコミュニティ機能が低下しているため、地域包括ケアの推進はきわめて困難な課題であると言われている。しかし、地域包括ケアがうまくいっていないのは地域包括ケアの機能の確立がまだしっかりと行われていない点や、制度の重要な役割を果たすコミュニティの希薄化のみが原因ではない。介護保険制度の改正・財源の移行などの国の政策そのものや地域ごとの被害状況および復興のあり方、また、地域ごとのルールの相違から起こる問題が背景にある。本研究では宮城県内の被災自治体の調査結果をもとに地域包括ケアの抱える問題を分析する。	京都産業大学花岡ゼミ	山崎 大輔	京都産業大学
6	13:50~14:20	団体	Seminar of sekita	山名 基裕	京都産業大学	認可保育施設の拡充	共働き家庭の増加により保育園の需要が増えてきている現在、保育施設が足りなくなり、待機児童を多く抱えるようになった。女性が働きやすい社会を作るためには保育施設の拡充が必要である。	佛敎大学社会学部 大谷ゼミ船岡班	阪口 雄哉	佛敎大学

第6分科会:経済・社会問題 (2階 第2会議室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者 団体名	指定質問者 代表者氏名	指定質問者 所属大学
1	10:00~10:30	団体	京都産業大学 花岡ゼミ	濱田 将里	京都産業大学	農業による地域経済活性化	日本の農業を通じて地域活性化に繋げる事を目的とした研究である。 具体的には、(1)女性の新規就農支援、(2)農商工の連携活性化、(3)正規外国人労働者の受け入れ体制整備、(4)農業単純化技術への支援、(5)農業への企業参入、(6)学生の農業体験、(7)農家レストラン、等について検討する。	大東ゼミ 部 落差別グル ープ	橋本 一葉	佛光大学
2	10:35~11:05	団体	立命館大学 政策科学部 石川ゼミ 漁業班	村越 楓	立命館大学	漁協の合理的行動と 漁業再生の方向性 —養殖業における漁 業権開放に向けた経 済的分析—	人口増加に伴い世界の水産物消費量は増加し、重要性は増している。また日本の消費量は世界平均の約3.5倍であり、日本人の食生活で重要である。しかし、日本の漁業生産量は減少しており、消費の約半分を輸入に頼っている。そこで本研究では、漁業の中でも民間企業によるイノベーションによって生産性の向上を図ることが可能な養殖業に焦点をあてる。また現在では、漁業への新規参入は非常に困難であるため、漁業権の制度及び漁協の現状について経済的視点から分析し、民間企業の参入を阻害している要因を明らかにしていく。往々にして、漁協が企業の新規参入に反対している理由は感情論によって語られており、漁協は非合理的な組織と考えられているが、彼らの行動及び現状が維持されている理由は説明されておらず、経済的視点からの考察は行われていない。そこで、我々は先行研究を体系的にまとめ、新制度派経済学や行動経済学を用いて、分析を行い政策提言する。	佛光大学 大東ゼミ ホームレス グループ	清水 祥吾	佛光大学
3	11:10~11:40	団体	大東ゼミ 部落差別グル ープ	橋本 一葉	佛光大学	部落差別～被差別者 のアイデンティティ ～	世間では部落差別問題は薄れつつあるように思われているが、実際は部落差別は根強く残っている。そのような中で、部落と部落外の境界線が曖昧になり部落出身者のアイデンティティが揺らいでいる。しかし、文献には過去のものが多く、現在について情報が少ないため、インタビュー調査をもとに今後部落がどのように変化していくのか考察していく。	龍谷大学 井上ゼミ	倉 寿和	龍谷大学
4	11:45~12:15	団体	立命館大学 石川ゼミ	大久保 喬平	立命館大学	イネ育苗産業者への参 入障壁の解消に向け て —種苗産業者を取り巻 く諸問題の経済分析—	現在の種苗産業者は、流通する種苗の9割がF1品種であるために、農家が種苗企業に依存せざるを得ず、自立できない状況に陥っている。また、種苗企業の寡占化により、種苗価格のつり上げが起こっている。市場の効率性を高めるためには、農家の企業に対する依存関係を是正し、種苗価格を適正価格まで引き下げる必要がある。 2006年、有機農業に関する法律が制定され、国として有機農業を推進することが方向性として打ち出された。これは、種苗価格のつり下げにも有効な政策であると考えられる。しかし、この政策は、政府が有機農業推進法の改正など様々な策を講じているにもかかわらず、いまだに成果が表れていない。そこで本研究は、改めて種苗産業者における課題を整理し、今後の方向性について経済的観点から吟味、検討する。	大東ゼミ 同 性愛研究グル ープ	前川 拓也	佛光大学
5	13:15~13:45	団体	佛光大学 大東ゼミ ホームレス グループ	清水 祥吾	佛光大学	ホームレス問題の変 化～認知されない若 者ホームレスへの対 策～	皆さんは「ホームレスとは」と問われると、路上で生活している姿を思い浮かべるだろう。しかし、現代ではネットカフェや漫画喫茶、マクドナルドといった終夜営業店舗で寝泊まりして過ごす人が若者を中心に顕在化してきている。こういった人々は、厚生労働省の定めるホームレスの定義に当てはまらない。そのために統計に反映されずに「見えないホームレス」として位置付けられ、効果的な対策がなされていないのが現状である。そこで、私達はこの若者を中心に多く存在する「見えないホームレス」に焦点を当て、論文やインタビュー調査をまとめ、当事者にとってより良い施策を提言したい。	京都産業大 学花岡ゼミ	濱田 将里	京都産業大 学
6	13:50~14:20	団体	大東ゼミ 同性愛研究 グループ	前川 拓也	佛光大学	同性愛問題の改善 に向けて —学校教育が指し示 す可能性—	我々の研究では「生きづらい社会」をテーマとし、「同性愛」の過去と現状、そして未来についての考察を行うこととする。近年、性的マイノリティの者を取り巻く環境が大きな変化を見せている。日本では東京都渋谷区の「パートナーシップ条例」を足掛かりとし、同性愛などといったマイノリティ問題に関心の目が向けられつつある。日本だけではなくアメリカでも今年の5月に最高裁が「同性婚は合憲」とし、同性婚を憲法上の権利として認める判決を下した。メディアなどによって拡がる「同性愛者」の存在。この話題を起点とし、「同性愛」に対する理解を継続して深めていくことができるのであろうか。 「同性愛者」にとって「生きづらい社会」とはどのような社会であり、「生きづらい社会」から「生きやすい社会」を構築していくには何が必要となってくるのか。我々は重要性が高いと考える「学校教育」と関連させ、「同性愛」と「生きづらい社会」を捉えていく。	立命館大学 政策科学部 石川ゼミ 漁 業班	村越 楓	立命館大学
7	14:25~14:55	団体	龍谷大学 井上ゼミ	倉 寿和	龍谷大学	深草商店街における 活性化策 ～次世代を担う若者 たちの集いを～	かつて人々の生活の中心として賑わいがあつた商店街など中心市街地が郊外への大型店の出店、モータリゼーションの影響を受けて、シャッター商店街になるなど衰退傾向にあり、買い物難民など様々な課題の原因ともなっている。そのような商店街のにぎわいを取り戻そうと「商店街活性化3種の神器」とも呼ばれる「100円商店街・バル・まちゼミ」をはじめとして様々な商店街振興策が考案されている。そのような商店街振興策を調査・分析し、販促事業とコミュニティの再生に繋がる商店街振興策を考える。	立命館大学 石川ゼミ	大久保 喬 平	立命館大学

第11回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第7分科会:産業・労働 (5階 第1演習室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	団体	龍谷大学経済学部3年辻田ゼミ	石田 貴之	龍谷大学	伝統産業におけるブランド構築～経験価値の側面に沿って～	近年の伝統産業は、生産額・企業数・従業員数とすべてにおいて衰退している。衰退し始めてから10年以上経つが、産業全体として活性化しただけは見つけられなかった。その現状から衰退した原因を突き詰めていくと、伝統工芸品が売れなくなったことにあると考えた。そこから「伝統工芸品はなぜ売れないのか、どうしたら売れるのか」を研究の目的とし、伝統産業の盛んな京都市に焦点をあてて活動してきた。方法としては、企業に直接足を運び、インタビューと写真撮影を行った。企業選びのポイントとして、「ブランド」に注目し、ブランドを構築されている企業に数社訪問した。各社の違い、共通点をそれぞれ見つけ、そこから成功するための技、策を探し出し、他の会社に応用できないか考えた。我々の提案、主張がこれからの伝統産業の活性化につながれば幸いである。		小山 朋恵	立命館大学
2	10:35~11:05	団体	同志社大学政策学部風間ゼミ京都府班	西村 拓	同志社大学	伝統技術を継承する新たな仕組みについて	かつて身近な存在であった伝統産業は、現代の日本人の生活においては遠い存在になりつつある。市場の縮小などによって、職人が長い年月を経て会得し、受け継いできた高度な技術が失われつつある現状に私たちは危機感を抱いた。貴重な文化や技術を絶やさないためにも、京都の伝統産業の未来をつなぐ仕組みを作りたいと考える。そこで、まず職人の方々がどのような問題を抱えているのかを理解する必要があると考え、私たちは実際に京都の伝統産業に携わる職人の方々に直接ヒアリング調査を行った。その結果、多くの事業所では、売上不振などによる資金難で若手技術者の育成が厳しい現状が見受けられた。私たちは、この現状を改善し、若手技術者を育成できる環境を生み出せるような政策について検討し、提言したいと思う。	The black points	前西 俊一郎	京都産業大学
3	11:10~11:40	個人		小山 朋恵	立命館大学	製造業中小企業の自立論と企業連携	製造業中小企業の経営の自立化と企業連携について研究している。主に今まで大企業の下請けであった企業が今後いかに経営を下請けに頼ることなく自立化させていくのかについてその解決方法を企業連携した先行事例をもとに研究を行っている。中小企業は資金・人的資本が限られている。現状を踏まえ一番実現可能な解決方法が企業連携であると仮定し、今後は中小企業が自立した経営を行うため企業連携を普及するための政策的提言を行う。	同志社大学川口ゼミ2班	仲川 明里	同志社大学
4	11:45~12:15	団体	The black points	前西 俊一郎	京都産業大学	ブラックバイトから若者を救う	今、学生の中には、「ブラックバイト」と言われる、過酷な労働条件で強制的に働かされる人たちが増えている。我々は、大学生にアンケート調査を実施し、学生のアルバイトにおける労働環境や学業との両立の実態を考察する。そこからなぜ、学生は、いわゆる「ブラックバイト」をしてしまうのか、「ブラックバイト」と気づいたときにどのように対応しているのか、若者がこのような労働環境から抜け出すために現在実施されている活動や今後さらにどのような施策が必要かを検討する。また、学生にとってどのような労働環境が理想的かについて考える。	南信州プロジェクト 農業班	山本 航平	立命館大学
5	13:15~13:45	団体	同志社大学川口ゼミ2班	仲川 明里	同志社大学	ブラックバイトの抑制には何が必要なのか～奨学金制度の見直し～	ブラックバイトが増加している背景には、企業は従来ならば正社員または契約社員に任せていた業務を、賃金を削減する目的から、派遣社員やパートタイム労働者の割合を多くしているといった、経営方針が存在する。また、アルバイトとして働いている学生や生徒にとっても、近年の経済状況の悪化、学費の高騰などから、学生に対して実家から送られてくる仕送りの額の減少に加えて、また近年のフリーターの増加などといった、社会現象により他のアルバイトを見つけないことが困難である、などといった厳しい現実から、ブラックバイトであったとしても、容易に辞めることができない。これを無くす事を目的とした、ブラックバイトユニオンという、学生が加入する労働組合が結成されているが、学生自身が労働法について無知な側面も多く根本的な解決には至っていない。どうすれば違法な労働体系がなくなるのか。今回は主に大学生を対象としたブラックバイト根絶に向けて政策を提言していきたい。	龍谷大学経済学部3年辻田ゼミ	石田 貴之	龍谷大学
6	13:50~14:20	団体	南信州プロジェクト 農業班	山本 航平	立命館大学	中山間地域の6次産業化における実態と課題——長野県南信州地域を例に——	近年、日本の中山間地域における農業は多くの問題を抱えている。特に、農業従事者は他業種従事者より平均所得が低くなってしまおうという問題がある。その中で、事業の多角化による所得の向上を目指して政府は六次産業化法を制定した。また「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」において、農林水産業の成長産業化の具体的な取り組みとして六次産業化の推進をしており、農業の六次産業化が重要な政策として位置づけられている。本研究では、農業六次産業化のケーススタディとして、南信州加工連など食品加工において独自の取り組みを行っている南信州地域を対象とする。県、農協、農業生産法人、農家レストランなどへのヒアリング調査を実施し、六次産業化事業者のタイプごとの実態と問題点を明らかにするとともに政策課題を検討する。	同志社大学政策学部風間ゼミ 京都府班	西村 拓	同志社大学

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	団体	京都女子大学 環境政策(諏訪)ゼミ2回生	高橋 咲子	京都女子大学	地域公共交通政策の評価と課題 -京都市・四条通道路整備事業を例に-	近年、社会の高齢化が急速に進展する中、生活交通の確保・地域活性化・観光振興・環境問題への対応を満たした地域公共交通構築が重要な課題となっている。京都市においても、都心地域における交通渋滞、観光シーズンにおける交通問題、公共交通ネットワークの連携不足など多くの問題を抱えており、この解決に資する公共交通ネットワークの整備が求められている。そのため京都市では「歩いて楽しいまちづくり」を推進し、その一環として中心市街である四条通において歩道拡幅・公共交通の利便性向上等を目的とした大規模な路面整備を行っている。しかし、四条通の整備は、工事等に伴う渋滞などの影響や利用者の理解の観点から批判を受けることもある。本発表では、市民・交通事業者の京都市四条通道路整備事例への実際の意見聴取を基に、今後の地域交通政策に向けた提言を行う。	龍谷大学政策学部 清水ゼミナール	七里 智洋	龍谷大学
2	10:35~11:05	団体	京都府立大学 杉岡ゼミ	実田 梨甫	京都府立大学	わが国におけるコミュニティサイクルの現状と展望 —京都市下京区への応用を考える—	京都市は多くの観光資源が存在し、約5564万人(2014年度)の観光客が訪れる日本を代表する観光都市である。その中で京都の玄関口にありながら、これまではあまり注目されて来なかった下京区(特に京都市水族館や梅小路公園がある西部エリア)の活性化に近年注目が集まっている。市もそのための委員会を設立した。他方、京都駅からの交通手段に目を向けると、現在はバスや徒歩がメインの手段となっており、観光はおろか通勤通学、生活の視点からもやや不便な地域となっている現状がある。そこで本ゼミでは、徒歩よりもスムーズに、またバスよりも気軽に移動ができ、観光客の利便性が高まる他、地域住民の通勤通学の足にも十分なり得る「コミュニティサイクル(借りた場所とは別の場所で返却が可能な自転車)」に注目した。本報告では、下京区の現状、国内外での先進事例や京都市民のニーズ調査などを踏まえ、下京区にふさわしい新しい公共交通の在り方を提言したい。	同志社大学政策学部風間ゼミ	清水 友唯	同志社大学
3	11:10~11:40	団体	川口ゼミ3班	佐藤 愛奈	同志社大学	京都の放置自転車問題	京都では全国でも有数の自転車利用が盛んな都市であるが、その分様々な問題も抱えており、状況は改善されつつあるが、それでも多くの課題が残されているのが現状である。私たちは、その中でも大学生にとって特に身近な「不法駐輪」について取り上げてみた。どうして放置自転車はなくなるのか、その仮説として①置き場がない②短時間利用なので料金もつたない③駐輪料が高いことが挙げられたので、先行研究やインタビューを通してこれを実証した。最後に政策提言として「京都市でのレンタサイクル事業の拡大」を述べる。	特定中国プロジェクト	新井 雅也	立命館大学
4	11:45~12:15	団体	同志社大学政策学部風間ゼミ	清水 友唯	同志社大学	食品廃棄物からのバイオエタノール生成	今日では、環境に優しいバイオガソリンが注目を浴びていますが、日本では石油もバイオエタノールも大部分を輸入に頼っています。この問題を解決するため、私たちは食品廃棄物からバイオエタノールを生成することを考えました。現在食品廃棄物の大部分はリサイクルされず埋め立てられています。これらを有効活用して、なおかつ石油・バイオエタノールの輸入依存度を低下させることが最終目標です。それに向け、環境都市である京都をモデルとし具体的な廃棄物回収からバイオエタノールの生成、運用までを政策として提言させていただきます。	京都女子大学 環境政策(諏訪)ゼミ2回生	高橋 咲子	京都女子大学
5	13:15~13:45	団体	特定中国プロジェクト	新井 雅也	立命館大学	中国におけるごみ分別定着の可能性	私たちの班は中国政府が何度もごみ分別を推進する政策を打ち出しながら成功しない要因を探るため、日本のごみ分別回収の成立過程や制度内容等と比較し、分析することを考えた。そこで注目したのが、日本で初めてごみの分別回収を実現し、その後日本のごみ分別回収に大きな影響を与えた静岡県沼津市の、ごみ分別回収方式「沼津方式」である。この「沼津方式」と今、現在の中国(大連)のごみ回収方法を含めたごみ処理過程を分析し、ごみ分別回収の実現のための改善案を考察することが本研究の目的である。	京都府立大学 杉岡ゼミ	実田 梨甫	京都府立大学
6	13:50~14:20	団体	龍谷大学政策学部 清水ゼミナール	七里 智洋	龍谷大学	京都市伏見区深草地域における里山再生の試み~放置竹林問題の解決に向けて~	現在日本全国で放置竹林の拡大による田畑、道路への侵入が問題となっている。本報告では、京都市伏見区深草地域における放置竹林問題について取り上げる。放置竹林が発生する原因として、中国産タケノコの輸入増加による国内タケノコ産業の衰退、竹製品の需要の減少などが考えられる。またタケノコ農家の高齢化、竹林所有権の所在が不明確化し管理が行き届かないことも原因として挙げられる。深草地域では山林のうち竹林面積が広いので、放置竹林問題を解決することにより深草地域の都市近郊型里山保全につながると考えられる。そこで本報告では、放置竹林問題解決に向け、竹林の活用を阻害する社会的経済的要因を取り除く方法を明らかにすることを旨とする。農家、行政機関等への聞き取り調査、文献統計資料調査等を行い、調査結果について報告するとともに、深草地域における竹林を中心とした里山地域の方向性について議論する。	川口ゼミ3班	佐藤 愛奈	同志社大学

第11回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第9分科会:その他 (2階 第3会議室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者 団体名	指定質問者 代表者氏名	指定質問者 所属大学
1	10:00~10:30	団体	深尾ゼミ	宮田 滯	龍谷大学	亀岡市におけるNPOの果たす役割と支援政策のあり方	NPO法が施行されて以降、NPOへの社会的な注目は高まり、地域自治の観点からも重要な存在となっている。しかし、一方で課題が山積していることは先行研究からも明らかである。私たちの京都府内で活動するNPO法人の財務諸表の分析を通じて明らかになったことは、事業別や規模別に考察をすると課題や状況が多様化しており、NPO支援政策においても従来の政策を転換させる必要があるのかとの仮説をたてた。そこで、本研究ではより地域に根ざした形で実態や課題を考察するため、亀岡市のNPO実態調査(NPO法人・任意団体)などをもとに、活動内容、規模、地域性などを軸に課題を整理する。その上で、市民性をより発露しやすくするための市民的アプローチによる支援策、行政施策としての制度的支援策の両面から考察した成果を発表する。また、マルチパートナーシップにおける課題も整理し、自治におけるNPOの役割を明らかにする。		三浦 なつき	立命館大学
2	10:35~11:05	団体	大城隼人【会計・税務戦略研究室】	袁 静	成美大学	学生活動の会計マネジメント・プロジェクト・ベトナム料理店の開業	周知のごとく、日本の少子化、諸外国の人口増加が謳われている。一方、企業の従業員構成については、雇用形態の正社員化が進められているとはいえ、国籍や性別等の要素を含め、立場や生活環境などが異なる様々な人が、同じ職場で働いているという状況は、今後も続いていくといえる。各場面で、ますます「ダイバーシティ・マネジメント(Diversity Management)」の意識を持つことが求められる。 本テーマは、ベトナム人(2名)、中国(2名)の構成によるベトナム料理店のマネジメントである。「地方」「ベトナム料理店が無いエリアでの出店」「地方とサプライ・チェーン・マネジメント」「留学生が卒業後に日本で経営するためにはなにを学ぶ必要があるのか」等をコンセプトに留学生の卒業を見越し、外国人と日本とのギャップ等と苦悩と成果のビジネスモデルの報告を行う。	龍谷大学阿部ゼミ	川辺 成美	龍谷大学
3	11:10~11:40	個人		兼田 郁花	立命館大学	学生の生活費軽減から見るシェア居住の可能性~立命館大学茨木キャンパスの学生を参考に~	近年の不況の影響により学生の経済的な困難が問題となっている。特に私立大学生の下宿生への影響は大きく、親からの仕送り額がここ数年で若干上昇傾向はみられるものの、90年代や2000年代初期に比べると格段に減少しており、以前よりも生活を切り詰めなければならないという現状が予想される。 一方で、現在全国では空き家の増加が社会的な問題となっており、その利活用の方法が求められている。本研究では、下宿生の生活費削減の解決策として、空き家(特にファミリー向けストックの余剰)を活用した学生のルームシェア・ハウスシェアの可能性について研究を行う。対象は立命館大学大阪茨木キャンパスの学生とし、茨木市の空き家状況や、学生のルームシェアへの意識調査などを行い、ルームシェアを行うことが可能かどうかを検討する。	深尾ゼミ	宮田 滯	龍谷大学
4	11:45~12:15	団体	龍谷大学石田徹ゼミナール	大本 哲平	龍谷大学	石田大学 教育イノベーション	私たち龍谷大学石田徹ゼミナールは、日ごろから若者雇用や格差貧困における諸問題を身近な事例などから問題視してきました。今回の研究交流大会では、雇用に繋がる大学教育の在り方をテーマに、現在の座学中心の教養教育の見直しやアクティブラーニングなど現在のキャリア教育の仕組みについて見ていこうと考えています。このテーマにした理由は、今後私たちが社会に出ていくうえで必要なコミュニケーション能力などの社会人基礎力や知識量の不足を課外学習等で痛感したためです。これを受けて、私たち石田徹ゼミナールは、具体的な海外事例としてドイツの中・高での実務経験やデュアルシステムなどを参考にしながら、石田徹ゼミナール流の教育イノベーションを提案していきます。	競争力養成プログラム	高桑 和哉	立命館大学
5	13:15~13:45	団体	競争力養成プログラム	高桑 和哉	立命館大学	学生の政治的影響力の国際比較	昨今、18歳選挙権が導入され若者の政治参加が求められている。しかしながら、政治的アクターとしての影響力は未だに大きいとは言いがたい。少子高齢化によるシルバーデモクラシーの進行は重要な懸念事項と言える。本研究の目的は、大学生の政治的影響力を高めるためにはどうすれば良いのかという問いを明らかにすることである。香港と日本で起こった学生運動の比較調査から以下の2つの仮説を得た。仮説①は、「?特定の思想に偏らないこと、?政府との癒着がないこと、?歴史があること、?暴力的でないこと、という4つの条件を満たすとき学生運動の規模が大きくなる。」であり、仮説②は、「規模の大きな学生運動ほど政治的影響力が高まる。」である。香港における実地調査では、有識者や学生運動に参加した学生にインタビューを行い、得られた情報を基に仮説を検証した。以上の調査から、大学生の政治的影響力を高めるための政策を提案する。	大城隼人【会計・税務戦略研究室】	袁 静	成美大学
6	13:50~14:20	団体	龍谷大学阿部ゼミ	川辺 成美	龍谷大学	空間再生アプローチによる社会的包摂の試み	急速な少子高齢化や人口減少、多文化共生の潮流のなかで、今後、都市内格差の広がりや局地的な地区の衰退が予想される。単身高齢者や失業者等の社会的弱者を含む多様な地域住民を包摂する都市政策の重要性は明らかであるが、社会的排除に対する従来の施策はソフト面を重視したものが多く、空間再生の視点が十分に考慮されてきたとは言いがたい。 都市空間はすべての人の暮らしの基盤である。都市空間を再編する「都市デザイン」だからこそ可能な新たな社会的包摂の方法を探りたい。失業や住居喪失、生活苦などの困難を連鎖させることのない、一人ひとりを包摂する社会の実現に向けて、空間的な視点から提案する。		兼田 郁花	立命館大学
7	14:25~14:55	個人		三浦 なつき	立命館大学	東日本大震災後の海岸法改正における政治過程-政策決定の動態とその要因-	本研究の主眼は、2011年3月11日に発生した東日本大震災以後進められてきた復旧・復興政策から、とりわけ防潮堤建設事業に着眼を置き、その策定過程を明らかにすることにある。震災から4年が経過した現在までに、しばしば「復興の遅れ」が問題視されてきた。防潮堤建設事業においては、特に地域住民との合意形成という側面にその原因が求められがちである。しかし、本研究においては、関連する諸制度を踏まえ、政策アイデアの発端からその発展の経緯を調査することで、政策がどのように策定されたのか把握を目指す。わが国の災害復旧・復興政策は、阪神・淡路大震災などの災害を経験する度に改善が目指されてきた。震災復興期にある現在は、その改善の検証を行う契機であり、後に起こる災害に対する新たな備えのための重要な局面といえる。その意味で、復旧・復興政策それ自体だけでなく、政策策定過程の明示は、政策推進の円滑化に寄与するものとなるだろう。	龍谷大学石田徹ゼミナール	大本 哲平	龍谷大学

第11回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第10分科会:大学院 (5階 第4演習室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	個人		胡 優	立命館大学	日中韓三国の排出権取引制度のリンクについて	東アジアの主要国である日本、中国、韓国は相次いで発表した2030年の温室効果ガス削減目標を達成するため、エネルギー構造の転換等の対策が不可欠である一方、炭素排出権取引制度も一つ重要な有効な手法として重視されている。EU等の国内・域内的排出権取引制度が成立したことに伴って、世界の炭素排出権取引市場は拡大し、国内から多国間へ、地域から国際への傾向がある。こうした動きの中で、日中韓排出権取引制度の具体設計が課題になる。本研究は周璋生氏が提出した「東アジア低炭素共同体」構想の具現化を図るために、日中韓を中心とした東アジアにおける炭素排出権取引制度(EA-ETS)の設計を試みる。		蔣 超迪	立命館大学大学院
2	10:35~11:05	個人		FANG XIAOXIAO	立命館大学	自国における資源廃棄物保護戦略に対する政策研究 -日本から中国へ廃棄PET輸出を事例に	本研究は日本の廃棄PETに関する戦略はどう変更するか、その上、中国への輸出面にどう影響するかを研究問題として、研究している。研究視点は国政策、市場値段原理、企業意識三方面から分析する。 今までの研究結果見ると国政策面は2006年以降で、中国へ廃棄PET輸出量増加率へ影響が高い。特に、2014年以降、中国へ輸出量は増加しなく、減る可能性がある。市場原理の分析からみると、値段差(対中-ペール価格)は輸出量増加率へも正関係となる。現在、日本政府や法律の影響で、価格は毎年2回調整し、国内市場が安定になった。そして、海外へ価格差が減少するとともに、中国へ輸出量増加率も減少している。これから、増加率は0及びマイナスの可能性が高い。事業系企業も国内生産に転化、自分国のリサイクルシステムを守る意識があること認識された。日本は現在市町村ルートから廃棄PETの輸出が急に減って、0になる可能性が高いこと、また、事業系ルートから輸出廃棄PETは現在の政策で、急に減っている可能性が低いことが明らかにした。		大田 雅之	京都橘大学大学院
3	11:10~11:40	個人		蔣 超迪	立命館大学	日本の再生可能エネルギー固定価格買取制度の実施状況と課題	2012年の7月1日から、日本は再生可能エネルギーを促進するために、固定価格買取制度(FIT制度)を実施しはじめました。FITは一言でいえば、再生可能エネルギーの普及を促進するために、再生可能エネルギー源電力の買取価格を法律で定める政策である。今年、FIT制度が3年目を迎えました。私がやっていることは、簡潔に言えば、FIT制度のこの三年間で得た成果、更に現状を踏まえて、FIT制度が抱えていた課題に関する研究です。		孫 鵬程	立命館大学大学院
4	11:45~12:15	団体	京都府政策提言ゼミ	荒牧 修平	京都大学大学院	京都府における農地関連政策への提言 -耕作放棄地増加を阻止する-	私たちが京都府政策提言ゼミは、「京都府の農業問題」について発表する。 日本の農業は、食料の安定供給や食文化といった、人々の生活に密接に結びついた産業であるとともに、雇用創出により地域経済を支える、美しい農村風景を守る、といった多様な機能を有している。特に京都府の農業は京野菜などの特色を有しており、地域経済の発展や文化の発信などに寄与していると言える。しかし現在、我が国の農業は「担い手不足」や「耕作放棄地の増加」という根本的な問題に直面している。京都府においてもそれらの問題は深刻化しており、その対策は急務である。府政はその現状を改善するために様々な施策を打ち出しているが、その解決には至っていないようである。そこで、私たちは上記の問題を解決するための方法を、先行研究の調査やヒアリング調査等を通じて検討し、京都府農業発展のための政策案を提示したいと考えている。		FANG XIAOXIAO	立命館大学大学院
5	13:15~13:45	個人		孫 鵬程	立命館大学	「京野菜」地域ブランド化プロセスにおける「質」と「量」の変化に関する検討	「京野菜」地域ブランド化戦略実施していたから25年の間に、生産、流通および販売の総合的な視点から見ると、生産の安定化、規模化、流通手段の多様化、知名度の上昇など、目覚ましい成果が達成した。 本稿は「京野菜」の「量」と「質」的变化を捉えて、二つの変量に対する分析から地域ブランド化の成果を検証する。そして「京野菜」の生産拡大に伴って、京野菜品種間の格差問題も注目しなければならない。本稿は「みずな」と「山科なす」を事例として、「普通品種」と「希少品種」間の格差問題に関する分析も行った。 分析手法としては、対照分析、基本調査分析二つがある。生産、流通、消費三つの切り口から分析を展開する。	京都府政策提言ゼミ	荒牧 修平	京都大学大学院
6	13:50~14:20	個人		大田 雅之	京都橘大学大学院	京都市における高齢者の居場所の課題と展望について	近年の高齢化の進行により、地域から孤立する高齢者が増えている。このことにより、孤独死や介護心中、餓死などの深刻な問題が発生している。このような問題に対して、早期発見や地域での見守り・支援を行う居場所が京都市内各地で民間によって運営されている。これらの居場所は、高齢者が老若男女問わず交流ができ、地域から孤立を少なくさせることで安心・安全なまちづくりの推進に期待できる。 本研究は、京都市内における高齢者の居場所を調査し、効果と課題を明らかにする。		胡 優	立命館大学大学院